

国立高度専門医療研究センター
平成23年度予算に関する記者会見

開催日時 平成22年11月30日(火) 11:30~12:10

開催場所 厚生労働省 9階 会見場

出席者	国立がん研究センター	理事長	嘉山 孝正
	国立循環器病研究センター	理事長	橋本 信夫
	国立精神・神経医療研究センター	理事長	樋口 輝彦
	国立国際医療研究センター	理事長	桐野 高明
	国立成育医療研究センター	理事長	加藤 達夫

会見趣旨

「平成23年度予算の概算要求組替え基準」において、運営費交付金は前年度当初予算に対し10%削減との方針が示され、概算要求においては更なる削減となり、中期計画における運営費交付金の効率化係数を大幅に上回る削減率となった。

中途での財政計画の大幅な変更があつては、中期計画を滞りなく実施することは困難になるため、全ての国立高度専門医療研究センター（以下「ナショナルセンター」という。）が共同で細川律夫 厚生労働大臣宛に運営費交付金の確保等について善処を求める要望書を提出し、緊急記者会見を行った。

会見要旨

- ・ 上記趣旨の要望書を全ナショナルセンター理事長の総意として、細川律夫 厚生労働大臣宛（大谷泰夫 厚生労働省医政局長に手渡し）に提出した。
- ・ 大谷医政局長からは、国の財政が切迫している事情から理解を求められたが、そもそも中期目標は厚生労働大臣から提示されたものであり、それに基づいて作成した中期計画が運営費交付金の削減により実施できない事態になれば、約束が果たせなくなることを説明した。
- ・ 運営費交付金は、研究や教育研修等の収益を認めにくい事業に対して措置をされたものであり、臨時的な補正予算や特別枠とは異なり、独立行政法人となり「研究」に特化したナショナルセンターにおいては基盤となるものである。運営費交付金の削減により、研究開発というナショナルセンターの使命を果たせなくなることは、国民の健康に影響を与えることとなり10年、20年先の日本の医療の減退を招くものであり、国民の損失になる。
- ・ 2004年度に法人化された国立大学は、教育の基盤となる運営費交付金が削減され、論文数や研究教育費が減少した。ナショナルセンターも同じ道を歩むのではないかと危



惧する。診療収益を上げることに傾倒し本来の使命である研究が疲弊することは、ナショナルセンターの存在意義を失うこととなる。

以上